

## 個人投資家説明会：質疑応答

開催日時：2025年9月25日（木）13：30～14：30

説明者：代表取締役 社長執行役員 CEO 上野 真吾

開催日時：2025年9月25日（木）19：00～20：00

説明者：執行役員 インベスターリレーションズ部長 高山 宜典

※以下、2つの会の質疑応答をまとめたもの。

### <質問者 1>

先日、航空機リース関連で大型買収のニュース記事をみたが、買収後の成長戦略を詳しく伺いたい。

### <回答>

三井住友ファイナンス&リース株式会社（SMFL）傘下の SMBC Aviation Capital（SMBC AC）と、Apollo、Brookfieldと共同で、米国の航空機リース大手 Air Lease Corporation（ALC）の買収に合意した。総額約74億米ドル（約1兆円）で、当社出資額は20億ドル（約3,000億円）、経済持分は直接・間接合わせて46%となる。SMBC ACと合わせて、保有・管理機材数が世界最大規模になり、グローバル市場でSMBC ACが提供する機材管理収入が増加し、航空機メーカーやエアラインに対して多様なサービス提案が可能となることで、競争力、プレゼンスが一層強化される。2026年度から収益貢献を開始し、当社航空ビジネス全体で、足元180億円程度の年間利益を300億円レベルに引き上げる予定。中期経営計画の成長8分野の1つであるリース事業に経営資源を投下し、更なる成長を遂げるための事例となる案件。

### <質問者 2>

他社の洋上風力事業撤退の報道もあり、住友商事においても同様の事態が発生しないのか懸念がある。状況を伺いたい。

### <回答>

東京電力リニューアブルパワー社と共同応礼し、2023年12月に事業者として選定された長崎県西海市沖の案件。2029年8月の運転開始を目指し、事前調査は概ね終え、設計・施工の検討段階。インフレや円安もあり市場環境が厳しいことは確かだが、当案件はFIP制度の下で、報道されている他社案件とは適応される補助金の金額水準を始め諸々の条件が異なる。需要家への営業活動を通じ、事業実現に向けて注力している。

### <質問者 3>

他商社株について、ウォーレン・バフェット氏が率いるパークシャー・ハサウェイ社の保有比率上昇のニュースを見たが、日本の総合商社業界や貴社にどのような期待をもっていると考えるか。

### <回答>

パークシャー・ハサウェイ社とは一株主として継続的に対話している。個別の株主や投資家とのコミュニケーション内容に言及することは差し控えるが、商社業界が投資先・協業先として選ばれていることはポジティブに受け止めている。米国Cove Point LNG Terminalでは、もともとLNG液化輸出ビジネスにおいて同社子会社と協業しており、今後も可能性を追求していく。

<質問者 4>

米国関税措置の業績への影響を伺いたい。

<回答>

当社の米国でのビジネスの歴史は長く、過去より鉄鋼製品を中心に関税の影響を受けてきたこともあり、日本からの輸出を米国内完結型に切り替えてきたため、米国とのクロスボーダーの取引においての直接的な影響は限定的。マクロ環境や先行き不透明からの投資・入替実行の遅れ等、間接的な業績上のダウンサイドリスクについては、バッファ400 億円でマネージしていく。

<質問者 5>

為替レートが円高・ドル安に進んだ場合、業績にどのような影響を及ぼすか。

<回答>

センシティブティは1円/US\$の円安に対して+20 億円。期初前提の1ドル=140円より円安・ドル高となれば増益要因となる。

<質問者 6>

付加価値創造の源泉は人材との説明があったが、総合商社は優秀な人材が特に多い印象。そうした人材の力をさらに引き出し、高めていくために、人材育成において特に何を重視しているか。

<回答>

前中期経営計画で実施した職務等級制度の導入や職掌一本化等の施策を通じ、個々人が個性や強みを思う存分に発揮できる環境を整備した。現中期経営計画では、成長の重要な要素として「人と組織のエンパワメント」を掲げており、特に注力しているのは、「セルフリーダーシップ」と「経営人財の育成」。

<質問者 7>

株主還元について、近年柔軟に方針を見直すとのことだが、バッファ400 億円を使わない場合、業績が上振れた場合には追加の株主還元を検討するのか。

<回答>

総還元性向 40%以上、累進配当という株主還元方針であり、業績が上振れた場合には、配当 and/or 自己株式取得を判断していく。今後も、成長投資とのバランスを取りながら、持続的な利益成長と更なる収益基盤の強化に努め、株主還元の充実、株主価値の向上を目指す。

<質問者 8>

様々な地域でビジネスを行う商社だからこそ、カントリーリスクへの対応が特に重要。近年、地政学リスク等が高まる中、カントリーリスクをどのように適切に管理・評価し、減損等の損失を抑える仕組みを構築しているのか伺いたい。

<回答>

社内制度として、リスクエクスポージャーが特定の国・地域に集中しないよう、社内格付に応じて国・地域毎に上限目安を設定している。エクスポージャーが一定程度積みあがれば「特別管理国」に指定し、カントリーリスク、リスク集中度合いを議論する。投融資については、リスク顕在化の蓋然性、全社業績へのインパクト、保険付保等のリスク回避策も踏まえて意思決定する。

<質問者 9>

非資源ビジネスの割合が比較的高いが、資源ビジネスの今後の取り組み方針を伺いたい。

<回答>

資源は減耗・枯渇していく有期のビジネスで、中長期を見据えた取り組みが重要。化石燃料は暫時撤退していくが、カーボンニュートラルに到達するまでの移行期エネルギーであるガスは継続していく。今後はベースメタルを中心とする商品ポートフォリオを拡充していき、特に銅は将来性・安定性が高く経営資源をシフトしていく。当社が持つオペレーターシップの強みを生かして優良案件を獲得し、将来の収益貢献に繋がられるよう取り組んでいく。

以上